

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 12日

上場会社名 横河電機株式会社

コード番号 (被交換会社 安藤電気株式会社)

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 安藤電気株式会社 経営企画部長

東京都

氏名 作野 周平

TEL (044) 549 - 7304

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	11,610	24.8	2,951	-	3,166	-
13年 9月中間期	15,448	41.9	3,580	-	3,862	-
14年 3月期	25,251		8,353		8,398	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	2,599	-	71.31
13年 9月中間期	4,266	-	138.64
14年 3月期	16,805		546.20

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 36,457,502株 13年 9月中間期 30,771,942株 14年 3月期 30,768,240株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	27,648	440	1.6	11.39
13年 9月中間期	44,614	11,262	25.2	366.00
14年 3月期	35,492	485	1.4	15.77

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 38,708,279株 13年 9月中間期 30,771,942株 14年 3月期 30,759,688株

期末自己株式数 14年 9月中間期 63,663株 13年 9月中間期 2,234株 14年 3月期 12,254株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	-	-	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

当社は、平成14年5月14日に公表しましたように、株式交換により平成14年10月1日をもちまして、横河電機株式会社の100%子会社となり平成14年9月25日に上場廃止となっております。従いまして、平成15年3月期通期の業績予想はしておりませんので、ご了承願います。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)		前年中間期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>資産の部</u>						
流動資産	19,084	69.0%	33,287	74.6%	24,867	70.1%
現金及び預金	777		1,370		1,340	
受取手形	502		2,524		1,304	
売掛金	9,547		11,138		8,987	
自己株式	-		1		-	
製品	1,924		3,505		1,968	
半製品及び仕掛品	675		10,184		4,824	
原材料及び貯蔵品	136		389		151	
短期貸付金	1,903		3,401		3,267	
未収入金	3,532		484		2,864	
その他の流動資産	86		289		193	
貸倒引当金	3		2		34	
固定資産	8,564	31.0%	11,327	25.4%	10,625	29.9%
有形固定資産	4,581	16.6%	5,972	13.4%	5,003	14.1%
建物及び構築物	1,510		2,136		1,587	
機械装置	448		636		621	
運搬具・工具器具備品	685		1,012		858	
土地	1,936		2,186		1,936	
無形固定資産	1,265	4.6%	729	1.6%	1,242	3.5%
ソフトウェア	1,013		693		1,029	
ソフトウェア仮勘定	215		-		178	
諸権利	36		35		35	
投資その他の資産	2,717	9.8%	4,625	10.4%	4,378	12.3%
投資有価証券	1,324		2,047		2,608	
子会社株式・出資金	1,284		1,597		1,659	
長期貸付金	224		802		260	
長期前払費用	-		5		0	
その他の投資	323		369		356	
貸倒引当金	193		4		18	
投資評価引当金	245		192		487	
資産合計	27,648	100.0%	44,614	100.0%	35,492	100.0%

(百万円未満切捨表示)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)		前年中間期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>負債の部</u>						
流動負債	19,398	70.2%	22,791	51.1%	26,635	75.1%
支払手形	-		1,683		624	
買掛金	2,579		4,710		3,011	
短期借入金	14,968		14,507		20,968	
未払金	57		85		294	
未払費用	1,174		1,334		1,281	
未払法人税等	10		11		23	
預り金	231		245		291	
製品保証引当金	147		164		94	
その他の流動負債	228		47		45	
固定負債	7,808	28.2%	10,560	23.7%	9,342	26.3%
長期借入金	6,066		7,595		7,901	
長期未払金	66		95		80	
退職給付引当金	1,543		2,542		1,189	
役員退職慰労引当金	65		63		72	
繰延税金負債	68		264		98	
負債合計	27,207	98.4%	33,352	74.8%	35,977	101.4%
<u>資本の部</u>						
資本金	-		7,597	17.0%	7,597	21.4%
資本準備金	-		7,459	16.7%	7,459	21.0%
利益準備金	-		300	0.7%	300	0.8%
欠損金()	-		4,206	9.4%	16,746	47.2%
任意積立金	-		6,420		6,420	
中間(当期)未処理損失	-		10,626		23,166	
その他有価証券評価差額金	-		111	0.2%	908	2.6%
自己株式	-		-		5	
資本合計	-		11,262	25.2%	485	1.4%
<u>資本の部</u>						
資本金	9,877	35.7%	-		-	
資本剰余金	9,739	35.2%	-		-	
資本準備金	9,739		-		-	
利益剰余金	19,045	68.9%	-		-	
利益準備金	300		-		-	
任意積立金	6,420		-		-	
中間未処理損失	25,766		-		-	
その他有価証券評価差額金	102	0.4%	-		-	
自己株式	27	0.1%	-		-	
資本合計	440	1.6%	-		-	
負債及び資本合計	27,648	100.0%	44,614	100.0%	35,492	100.0%

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当中間期		前年中間期		対前年 中間期 増減率	前 期	
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日			自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
売 上 高	11,610	100.0%	15,448	100.0%	24.8%	25,251	100.0%
売 上 原 価	8,654	74.5%	10,732	69.5%	19.4%	18,692	74.0%
売 上 総 利 益	2,956	25.5%	4,716	30.5%	37.3%	6,558	26.0%
販売費及び一般管理費	5,908	50.9%	8,297	53.7%	28.8%	14,911	59.1%
営 業 損 失	2,951	-	3,580	-	-	8,353	-
営 業 外 収 益	107	0.9%	152	1.0%		368	1.4%
受取利息及び配当金	35		59			98	
その他の営業外収益	71		92			269	
営 業 外 費 用	321	2.8%	434	2.8%		413	1.6%
支 払 利 息	127		121			227	
その他の営業外費用	193		312			186	
経 常 損 失	3,166	-	3,862	-	-	8,398	-
特 別 利 益	903		29			14	
受 取 技 術 料	848		-			-	
投資有価証券売却益	55		-			-	
貸倒引当金戻入額	-		21			6	
会 員 権 売 却 益	-		7			7	
特 別 損 失	326		421			8,398	
投資有価証券評価損	180		186			248	
貸倒引当金繰入額	143		-			-	
投資有価証券消却損	2		-			2	
事業構造改善費用	-		-			7,603	
投資評価引当金繰入額	-		100			396	
過年度未収消費税修正額	-		119			119	
投資有価証券償還損	-		14			14	
会 員 権 評 価 損	-		-			13	
税引前中間(当期)純損失	2,589	-	4,254	-	-	16,782	-
法人税、住民税及び事業税	10		11			23	
中 間 (当 期) 純 損 失	2,599	-	4,266	-	-	16,805	-
前 期 繰 越 損 失	23,166		6,360			6,360	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	25,766	-	10,626	-	-	23,166	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1, 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

半製品・原材料・貯蔵品 …………… 総平均法による低価法

2, 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

3, 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金 …… 製品販売後のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づき必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,412百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 … 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資評価引当金 …… 関係会社等の投資に係る損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

4, リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5, ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利市場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他

金利スワップ取引等の利用に係る意思決定は、社内管理規程に基づき、取引の都度、担当取締役の承認を得て経営企画部で行っております。

6, その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1, 有形固定資産の減価償却累計額	8,135百万円	9,751百万円	8,367百万円
2, 保証債務			
銀行借入に対する保証			
	当中間期	前年中間期	前 期
アンド・コーポレーション	- 百万円	955百万円 (8,000千米ドル)	906百万円 (6,800千米ドル)
アンド・ヨーロッパ B.V.	- 百万円	356百万円 (7,180千蘭ギルダー)	434百万円 (3,736千ユーロ)
東陽システム電子(株)	- 百万円	57百万円 (600百万韓国ウォン)	61百万円 (600百万韓国ウォン)

(中間損益計算書関係)

1, 営業外費用のうち重要なもの			
	当中間期	前年中間期	前 期
たな卸資産処分損	37百万円	35百万円	67百万円
2, 減価償却実施額			
	当中間期	前年中間期	前 期
有形固定資産	278百万円	354百万円	707百万円
無形固定資産	226百万円	179百万円	358百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1, リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

		当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	運搬具・工具器具備品	681百万円	529百万円	507百万円
減価償却累計額相当額	運搬具・工具器具備品	274百万円	238百万円	274百万円
期末残高相当額	運搬具・工具器具備品	407百万円	290百万円	232百万円

2, 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

	当中間期	前年中間期	前 期
1年以内	125百万円	108百万円	92百万円
1年超	281百万円	182百万円	140百万円
合計	407百万円	290百万円	232百万円

3, 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	66百万円	56百万円	114百万円
減価償却費相当額	66百万円	56百万円	114百万円

4, 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

・横河電機株式会社との株式交換について

平成 14 年 5 月 14 日開催の取締役会の決議により、平成 14 年 10 月 1 日をもちまして当社の株主が保有する当社株式を横河電機株式と交換することによる「株式交換」を実施し、横河電機株式会社の 100%子会社となりました。

・横河電機株式会社との事業統合・再編について

平成 14 年 10 月 1 日に、当社は横河電機株式会社と下記の通り事業統合・再編を行いました

平成 14 年 10 月 1 日開催の臨時株主総会において当社のハンドラを含むテスト事業を横河電機株式会社に事業譲渡する事を決議しました。当該譲渡の内容は以下のとおりです。

譲渡した事業の当中間期の売上高 5,630 百万円

譲渡した事業の譲渡資産の額 690 百万円

平成 14 年 10 月 1 日開催の取締役会において当社は横河電機株式会社より通信向け測定器事業を譲り受けることを決議しました。当該譲受の内容は以下のとおりです。

譲受けた事業の譲受資産の額 392 百万円

これにより、当社は従来からのフォトニクス、デジタル通信、ネットワークに、新たにワイヤレスを加え、通信事業分野全体にトータルなテストソリューションを提案する通信測定器メーカーとして、事業推進します。

・生産・サービス体制について

平成 14 年 9 月 27 日開催の当社子会社の臨時株主総会において各子会社の営業譲渡の決議を行いました。

当該決議にもとづき、当社の生産、サービス事業は、平成 14 年 11 月 1 日付けで、それぞれ下記の通り横河電機株式会社のグループ会社との事業統合を実施しました。

安藤電気テクノロジー株式会社の事業は、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング株式会社(本社：東京都あきる野市)に事業譲渡しました。当該譲渡の内容は以下のとおりです。

譲渡した事業の当中間期の売上高 9,378 百万円

譲渡した事業の当中間期末の資産 7,779 百万円

なお、11 月 30 日に安藤電気テクノロジー株式会社株式を横河電機株式会社に譲渡する予定であります。

安藤電気技術サービス株式会社の事業は、横河エンジニアリングサービス株式会社(本社：東京都立川市)に事業譲渡しました。当該譲渡の内容は以下のとおりです。

譲渡した事業の当中間期の売上高 1,135 百万円

譲渡した事業の当中間期末の資産 498 百万円

この事業統合により、生産ならびにサービスにつきましては YOKOGAWA グループ全体の機能の中で、より一層充実を図り、製品・サービスを提供していくこととなります。また、この事業統合に伴い浜北事業場は閉鎖しました。

・希望退職者の募集について

平成 14 年 9 月 27 日開催の取締役会決議に基づき希望退職を実施しました。

目的 当社の当面の経営環境における事業規模に見合った体制を構築するため、希望退職を実施し、人件費削減による固定費の圧縮を図る。

募集対象 全従業員

募集人員 150 名

募集期間 平成 14 年 10 月 9 日から 10 月 15 日まで

退職日 平成 14 年 10 月 31 日および平成 14 年 12 月 31 日(予定)

この結果、平成 14 年 10 月 31 日において 531 名が退職いたしました。また、平成 14 年 12 月 31 日において 87 名が退職の予定です。

希望退職に伴う損失は約 86 億円の見込みであり、当該損失は特別損失として下期に計上する予定です。

(1) 機種別受注高の比較

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日			前年中間期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日			前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		
	金 額	構成比	対前年 中間期 増減率	金 額	構成比	対前年 中間期 増減率	金 額	構成比	対 前年度 増減率
通 信 部 門	5,972	53.2%	38.7%	9,749	87.1%	44.6%	15,492	73.6%	53.9%
A T E 部 門	5,248	46.8%	264.2%	1,441	12.9%	88.2%	5,569	26.4%	74.5%
合 計	11,220	100.0%	0.3%	11,190	100.0%	62.5%	21,062	100.0%	62.0%

(2) 機種別売上高の比較

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日			前年中間期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日			前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		
	金 額	構成比	対前年 中間期 増減率	金 額	構成比	対前年 中間期 増減率	金 額	構成比	対 前年度 増減率
通 信 部 門	5,980	51.5%	49.3%	11,805	76.4%	20.6%	19,048	75.4%	41.6%
A T E 部 門	5,630	48.5%	54.5%	3,643	23.6%	68.9%	6,203	24.6%	71.3%
合 計	11,610	100.0%	24.8%	15,448	100.0%	41.9%	25,251	100.0%	53.4%
(うち海外分)	(5,566)	(47.9%)	(7.3%)	(5,189)	(33.6%)	(47.6%)	(7,581)	(30.0%)	(68.7%)

(3) 受注残高の比較

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前年中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	対前年中間期 増減率	金 額	対前年中間 期増減率	金 額	対前年度 増減率
受注残高	200	93.2%	2,921	68.1%	2,991	58.3%